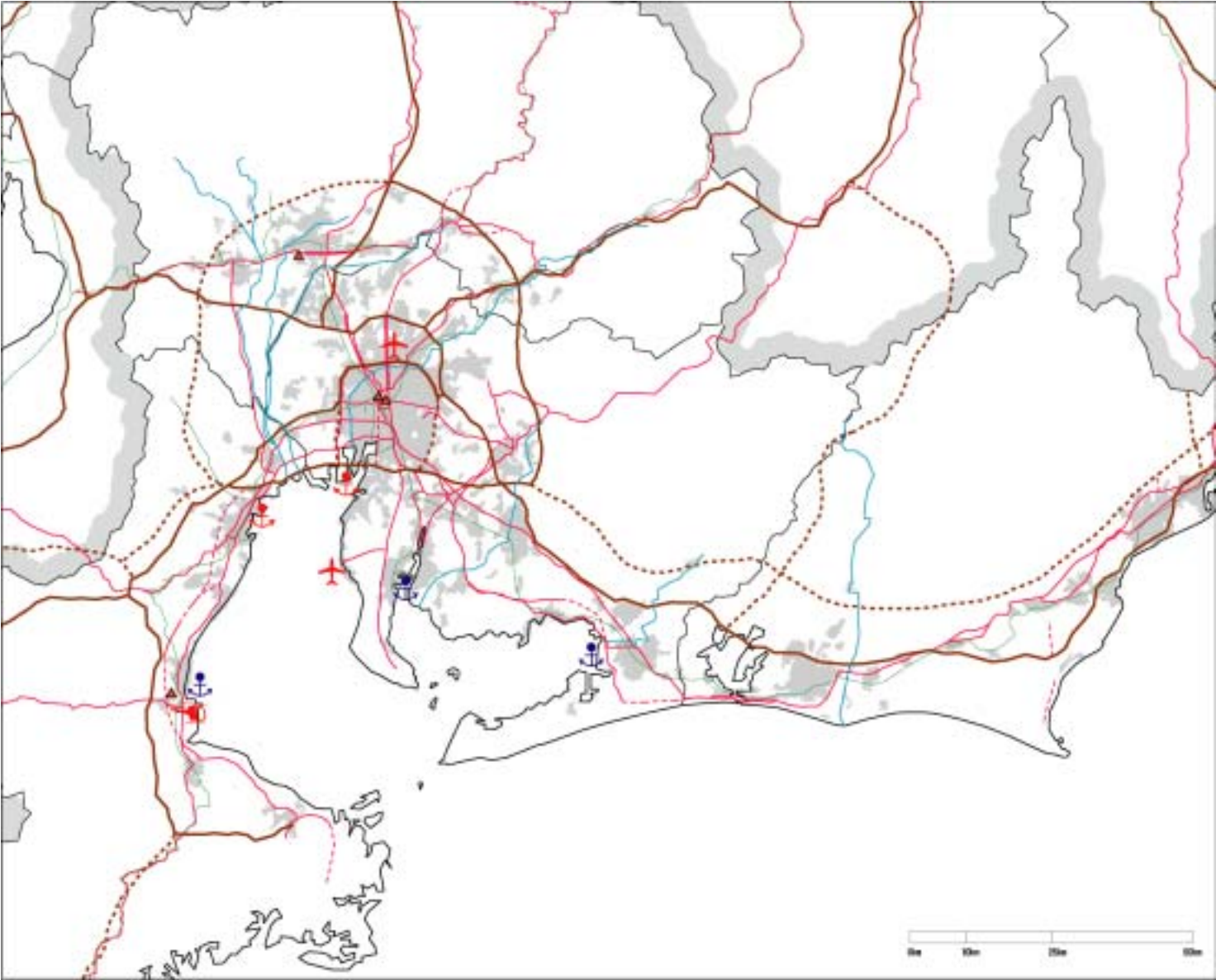


# 参考資料

## 参考資料1 人口集中地区の状況

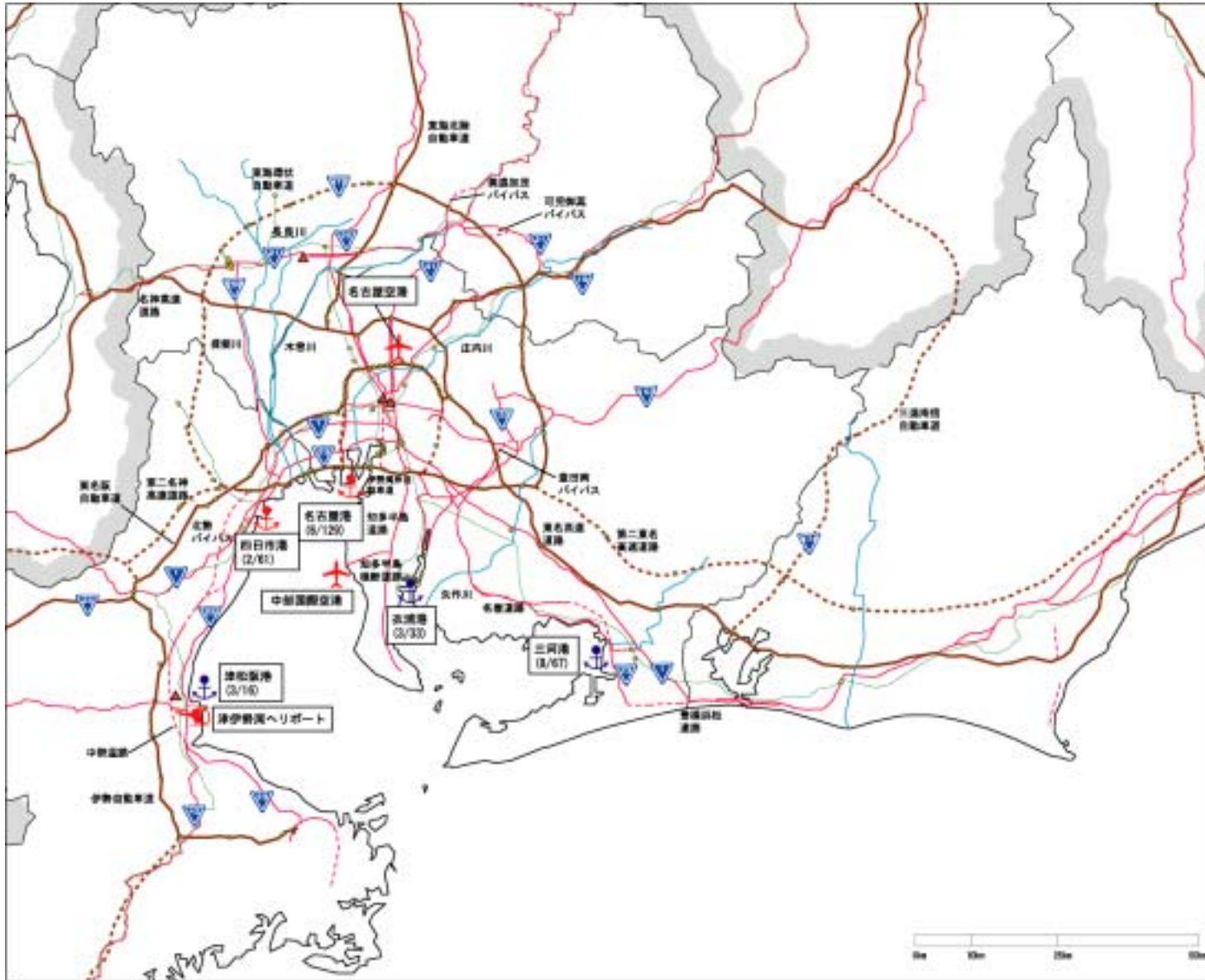


### 【凡例】

- 高規格幹線道路（供用中）
- ⋯ 高規格幹線道路（整備中）
- 地域高規格道路（供用中）  
直轄国道等（供用中）
- ⋯ 地域高規格道路（整備中）  
直轄国道等（整備中）
- 貨物営業線
- 河川
- 人口集中地区

交通ネットワークは平成16年度末時点の状況である。

参考資料2 交通基盤の状況



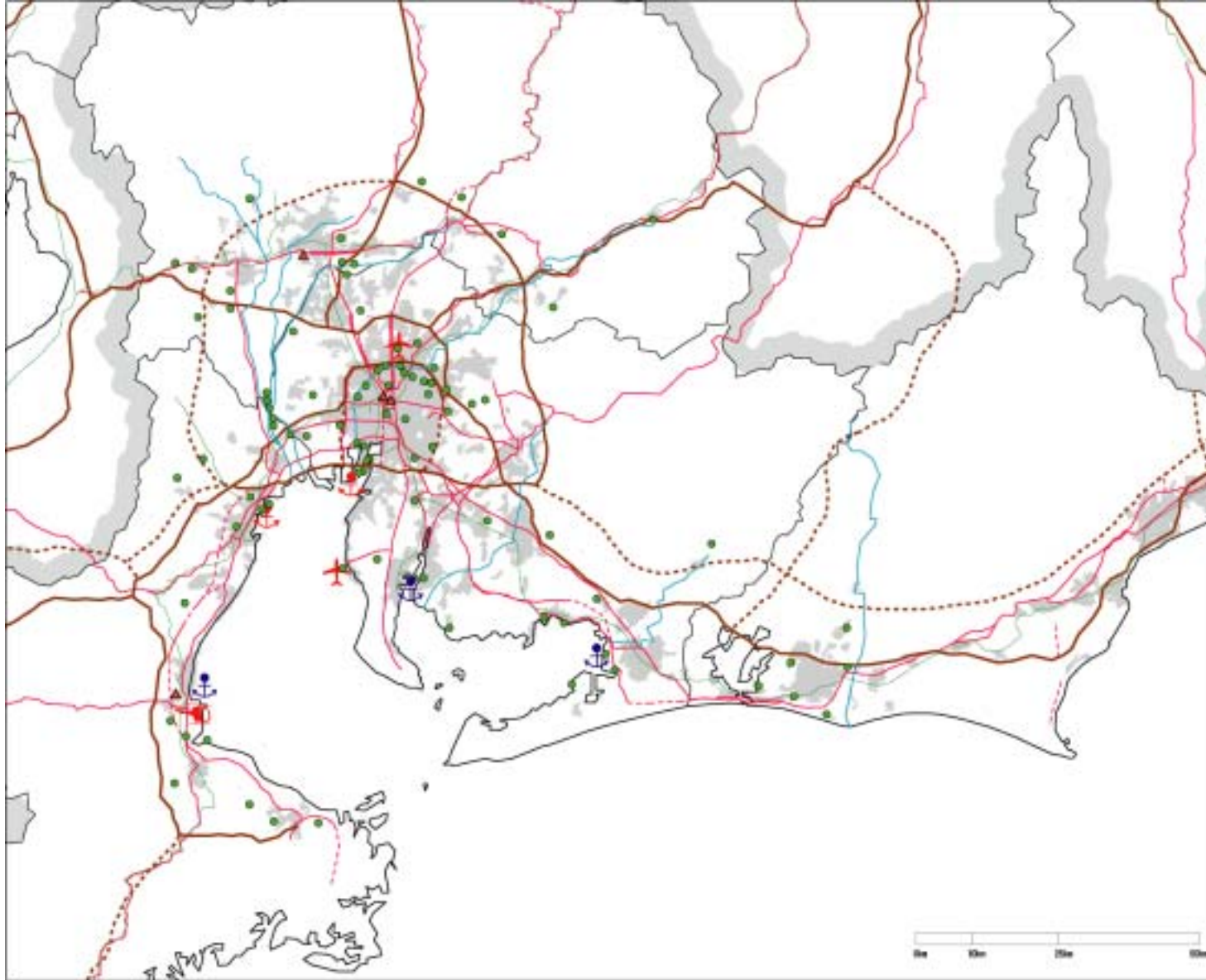
【凡例】

- 高規格幹線道路（供用中）
- ⋯ 高規格幹線道路（整備中）
- 地域高規格道路（供用中）  
直轄国道等（供用中）
- ⋯ 地域高規格道路（整備中）  
直轄国道等（整備中）
- 貨物営業線
- 河川
- インターチェンジ（IC）
- 貨物駅
- 県庁
- ⚓ 特定重要港湾
- ⚓ 重要港湾
- ✈ 空港
- 🚁 公共用ヘリポート

交通ネットワークは平成16年度末時点の状況である。

注意：港湾の括弧内は、(耐震強化岸壁数/現有公共バス数)を示す。ただし、耐震強化岸壁数は計画中のものも含む。

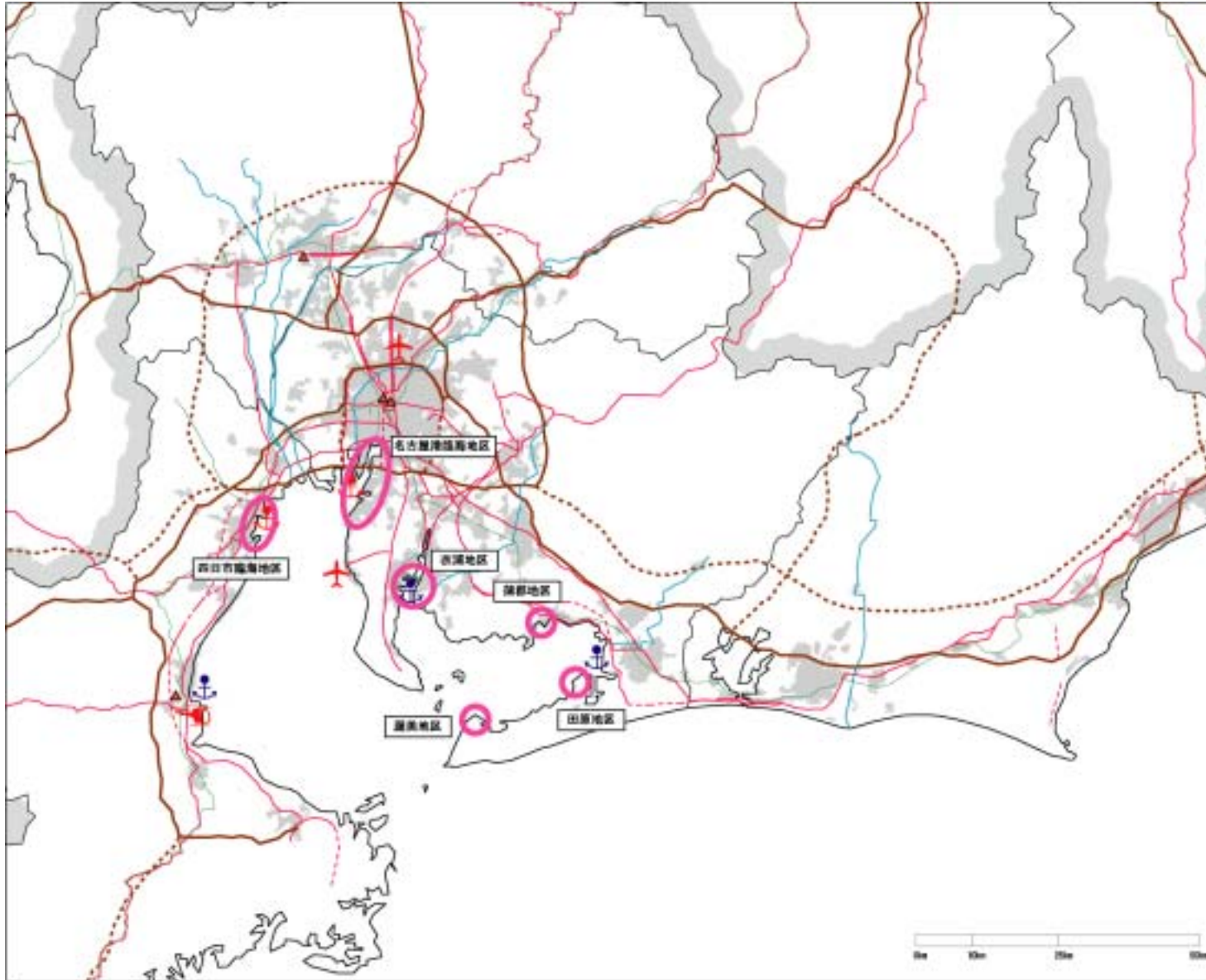
参考資料3 オープンスペースの分布状況



- 【凡例】
- 高規格幹線道路（供用中）
  - ⋯ 高規格幹線道路（整備中）
  - 地域高規格道路（供用中）  
直轄国道等（供用中）
  - ⋯ 地域高規格道路（整備中）  
直轄国道等（整備中）
  - 貨物営業線
  - 河川
  - 県庁
  - ⚓ 特定重要港湾
  - ⚓ 重要港湾
  - ✈ 空港
  - 🚁 公共用ヘリポート
  - 人口集中地区
  - 利用可能なオープンスペース等  
(県の防災拠点として指定のあるもの  
または、5ha以上のオープンスペース)
- 交通ネットワークは平成16年度末  
時点の状況である。

注意：利用可能なオープンスペースは、各県及び名古屋市へのヒアリング結果に基づき作成。

参考資料4 石油コンビナート地帯の位置



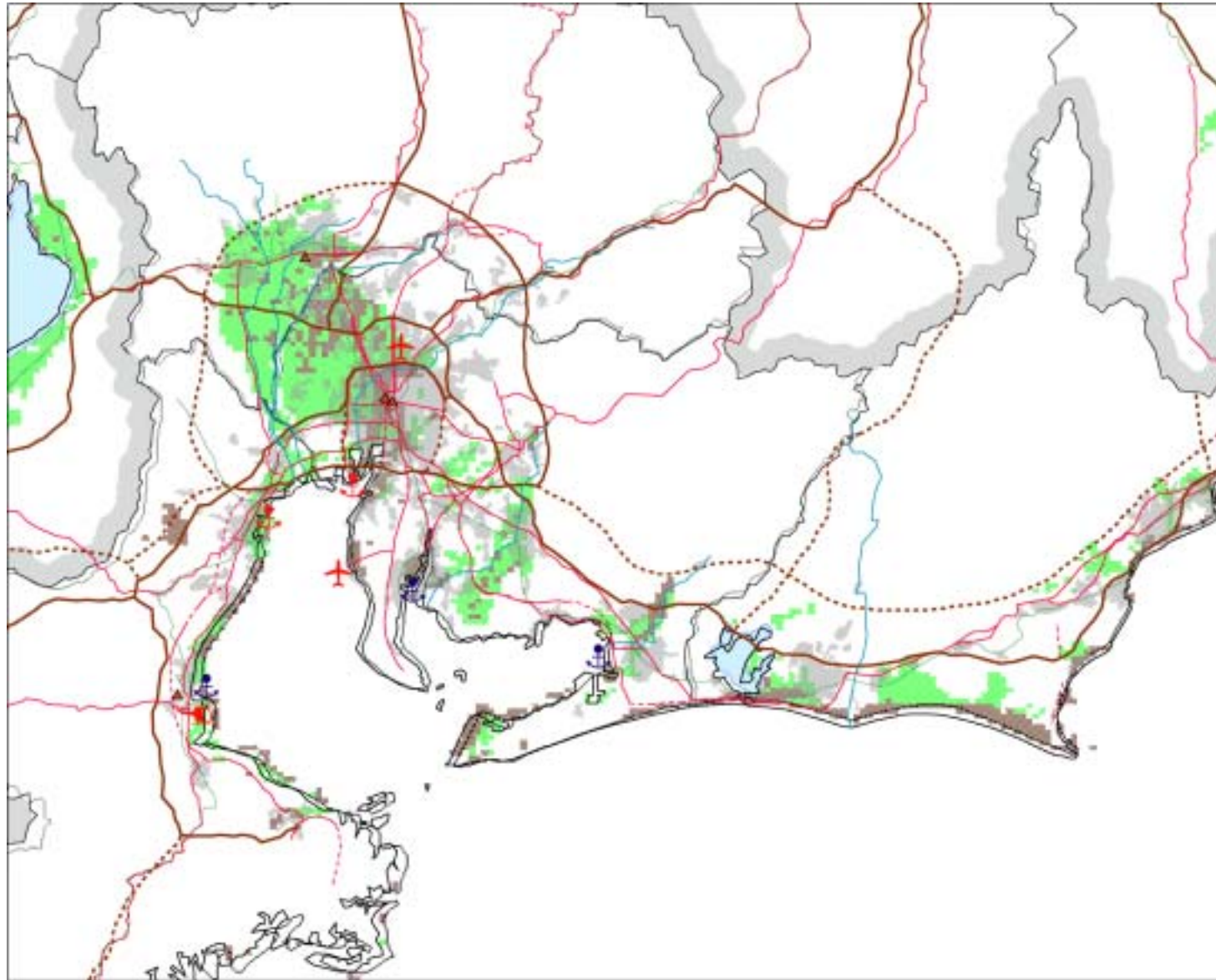
【凡例】

- 高規格幹線道路（供用中）
- ⋯ 高規格幹線道路（整備中）
- 地域高規格道路（供用中）  
直轄国道等（供用中）
- ⋯ 地域高規格道路（整備中）  
直轄国道等（整備中）
- 貨物営業線
- 河川
- 県庁
- ⚓ 特定重要港湾
- ⚓ 重要港湾
- ✈ 空港
- 🚁 公共用ヘリポート
- 人口集中地区
- 石油コンビナート地帯

交通ネットワークは平成16年度末時点の状況である。

注意：石油コンビナート地帯とは、石油コンビナート等災害防止法に基づき指定される一定量の石油または高圧ガスを大量に集積している地域を指す。

参考資料5 液状化危険区域の状況



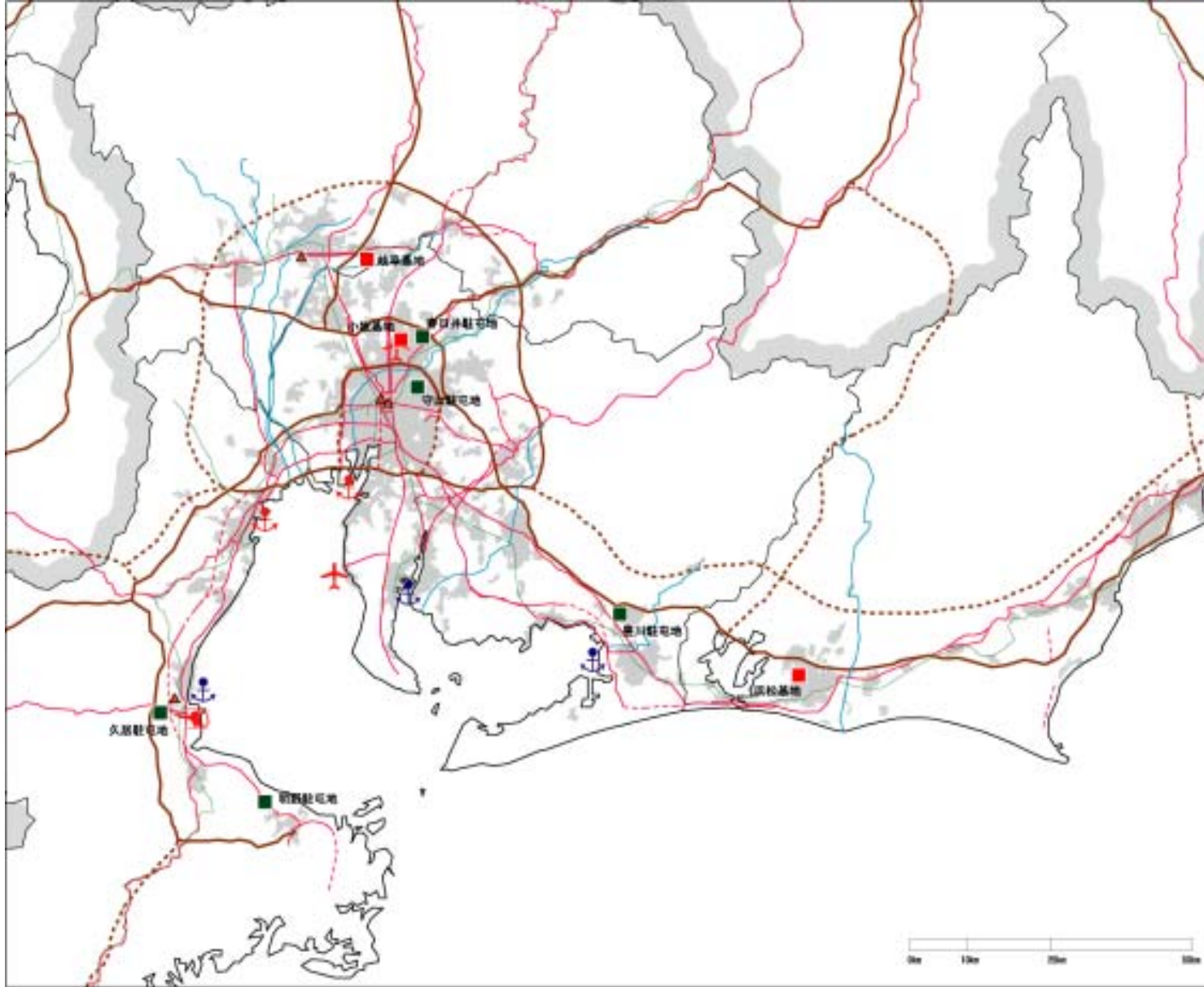
【凡例】

- 高規格幹線道路（供用中）
- ⋯⋯ 高規格幹線道路（整備中）
- 地域高規格道路（供用中）  
直轄国道等（供用中）
- ⋯⋯ 地域高規格道路（整備中）  
直轄国道等（整備中）
- 貨物営業線
- 河川
- 県庁
- 特定重要港湾
- 重要港湾
- 空港
- 公共用ヘリポート
- 人口集中地区
- 液状化の危険性大の地域
- 液状化の危険性中の地域
- 交通ネットワークは平成16年度末時点の状況である。

注：翠川・松岡「国土数値情報を利用した地震ハザードの総合的評価」（物理探査 vol.48、1995）によれば、液状化の最も発生しやすい微地形は、埋立地、干拓地、自然堤防、旧河道、砂丘末端緩斜面、砂丘低地であり、次に発生しやすいものは後背湿地、谷底平野、デルタであるとしている。微地形分類のうち、埋立地や干拓地については国の数値情報においても地形分類されているが、その他については再分類されていないことから、ここでは、暫定的に次の基準で液状化の危険性について図示している。危険性大：埋立地、干拓地、自然堤防・砂州、砂丘。危険性小：三角洲湿地、氾濫原生低地。  
資料：国土数値情報土地分類メッシュデータより作成



参考資料7 自衛隊の配置

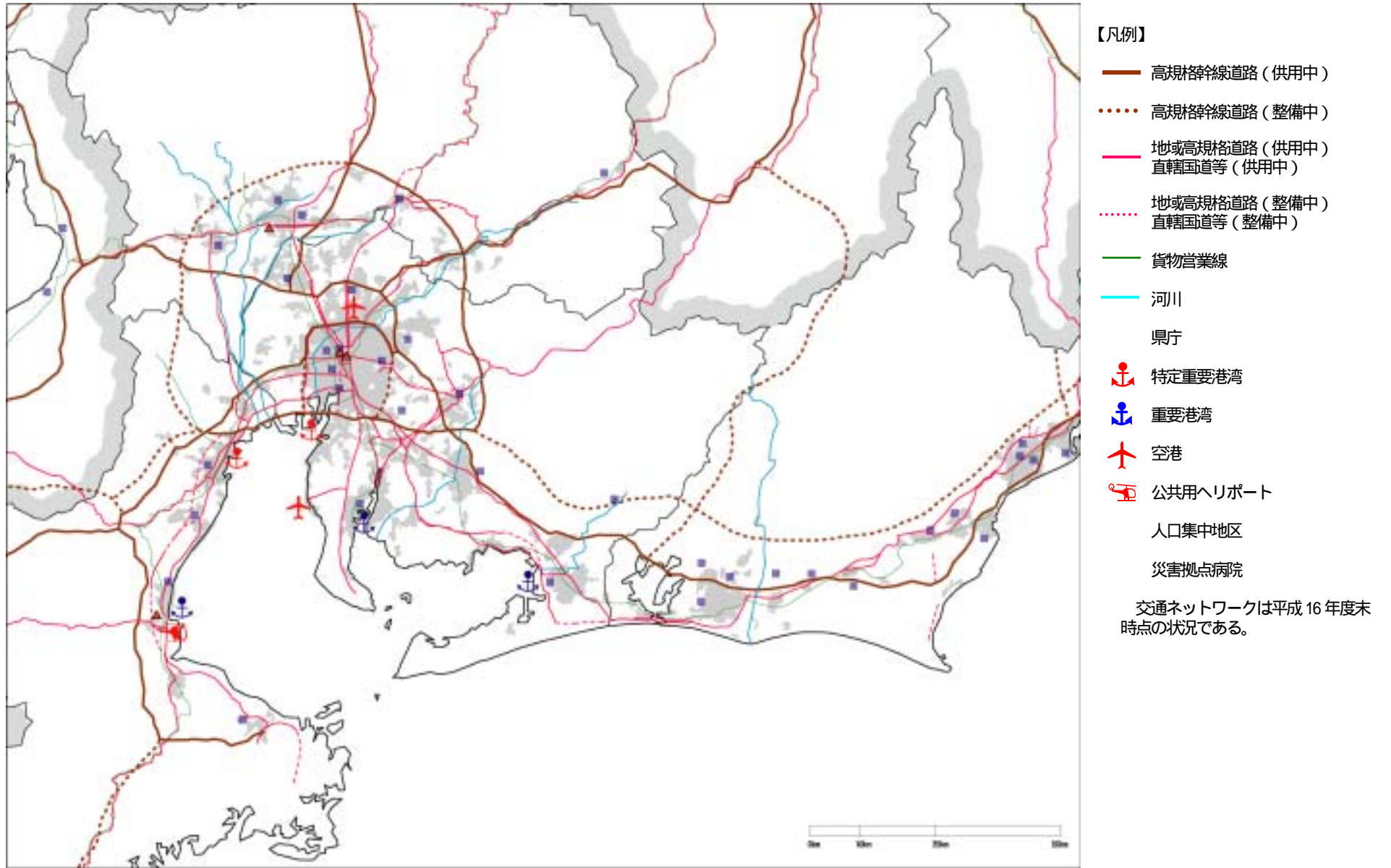


【凡例】

- 高規格幹線道路（供用中）
- ⋯ 高規格幹線道路（整備中）
- 地域高規格道路（供用中）  
直轄国道等（供用中）
- ⋯ 地域高規格道路（整備中）  
直轄国道等（整備中）
- 貨物営業線
- 河川
- 県庁
- ⚓ 特定重要港湾
- ⚓ 重要港湾
- ✈ 空港
- 🚁 公共用ヘリポート
- 人口集中地区
- 陸上自衛隊駐屯地
- 航空自衛隊基地

交通ネットワークは平成16年度末時点の状況である。

参考資料8 災害拠点病院の分布状況





## 参考資料9 災害対策活動人員のために必要となる宿泊スペースについて

名古屋圏における災害対策活動においては、消防、警察、自衛隊などの広域支援部隊のほか、医療活動、ライフライン復旧活動、ボランティア活動のための人員が投入されることが想定され、そのための宿泊スペースが必要となると考えられる。その宿泊スペースについて、構想2(1)の想定地震、想定水害の際に必要な最大規模を試算すると以下のとおりとなる。

### 医療活動、ライフライン復旧活動、ボランティア活動の人員のために必要となる宿泊スペース

静岡県	岐阜県	愛知県	三重県
約 85ha	約 35ha	約 60ha	約 55ha